



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は22000円台固めに

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

スクウェア・エニックス・ホールディングス【東証1部 9684】ほか

テーマ別分析

ネット通販が快走中

話題のレポート

コロナ禍に屈せず、今期増配計画の銘柄に注目

スクリーニング分析

世界的な感染者数の拡大を意識した物色の流れを想定へ

コロナ感染者数が国内外で拡大へ

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ニチレイ 〈2871〉 東証1部	9	
			マツモトキヨシHD 〈3088〉 東証1部	10	
			ジェネレーションパス 〈3195〉 マザーズ	11	
			SKIYAKI 〈3995〉 マザーズ	12	
			プレステージ・インターナショナル 〈4290〉 東証1部	13	
			富士通ゼネラル 〈6755〉 東証1部	14	
			ユナイテッドアローズ 〈7606〉 東証1部	15	
			スクウェア・エニックス・ホールディングス 〈9684〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	日本電気 〈6701〉 東証1部	17
				オリンパス 〈7733〉 東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	タケエイ 〈2151〉 東証1部	18
		久光製薬 〈4530〉 東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日経平均は 22000 円台固めに

■感染第 2 波懸念のなか日経平均は小幅続伸

前週の日経平均は小幅ながら 2 週連続で上昇した。各州での新型コロナウイルス感染者数の急増が伝わって 19 日の NY ダウは 3 日続落し、週明け 22 日の日経平均も感染再拡大への懸念から反落してスタート。東証 1 部の売買高は 1 月 24 日以来の 10 億株割れとなった。22 日の米国市場で主力ハイテク株が買いを集めて NY ダウが反発、ナスダック総合指数もおおよそ 2 週間ぶりに過去最高値を更新すると、これを好感して 23 日の日経平均も反発して始まった。米大統領補佐官が対中協議打ち切りを示唆との報道と、それを否定するトランプ米大統領の投稿などから日経平均は乱高下したが、大引けでは前日比 111.78 円高となった。協議中の追加支援策が 7 月にも可決されるとの見通しをムニューシン米財務長官が示したことなどから、23 日の NY ダウは続伸。一方、前日終値近辺で始まった 24 日の日経平均は、為替相場が 1 ドル=106 円台半ばと円高方向に振れたことが警戒されてもみ合う展開となり、大引けでは小反落となった。24 日の米国市場では、国際通貨基金 (IMF) による景気後退リスクの指摘、米国による欧州連合 (EU) への新関税検討の報道、新型コロナ感染者急増など悪材料が重なったことで NY ダウは 710.16 ドル安と急落。25 日の日経平均も下落して始まり、手掛かり難のなか終日マイナス圏で推移した。ただ、19 日以来となる日銀の上場投資信託 (ETF) 買いもあり、後場はみ合った。25 日の米国市場では、連日にわたり新型コロナ感染者の増加が報告されたことが嫌気されたものの、金融当局がボルカー・ルール緩和を承認し、スワップ取引の証拠金要件撤廃などを好感して NY ダウは反発した。こうした流れから 26 日の東京市場も買いが先行。メガバンク株が買い戻されたほか、NTT<9432>と業務資本提携した NEC<6701>が連日の新値更新、富士通<6702>と東京エレクトロン<8035>も年初来高値更新と優良株が上昇をリードした。大引けの日経平均は前日比 252.29 円高の 22512.08 円だった。26 日の NY ダウは 730.05 ドル安の 25015.55 ドルと急反落した。連邦準備理事会 (FRB) が 25 日引け後に発表したストレステストの結果が嫌気されたほか、新型コロナ感染の再拡大からテキサス州やフロリダ州でバーなど飲食店の営業規制がとられたことが懸念された。

■配当再投資など需給が下支え

今週の日経平均は外部環境に不透明感が残るなか、22000 円台を固める動きとなりそうだ。7 月 1 日に 6 月調査日銀短観、2 日に米 6 月雇用統計と相場への影響が大きい経済指標の発表を控えているほか、7 月 3 日は独立記念日の振替休日米市場が 3 連休となることから、積極的な買い上がりは期待薄のタイミングとなっている。しかし、相場にとって最大の懸念材料

は引き続き新型コロナ感染第 2 波だ。米カリフォルニア州のディズニーランド・パークが 7 月 17 日の再開予定を延期したほか、米北東部 3 州の自主隔離義務付けなど、感染第 2 波に対する警戒は米国だけでなく、ドイツやオーストラリアなどでも高まっている。感染再拡大による経済自粛懸念が強まると、リスクオフの流れが東京市場にも影響を与えてくる。ただ、東京の新規感染者数は 11 日の東京アラート解除以降、1 日当たり 40~50 人レベルで推移しているとはいえ、海外主要都市に比べると抑えられていることから、大幅な相場調整は回避されている。需給的にみても、3 月期決算企業の株主総会通過により配当再投資が日銀 ETF 買いとともに相場の下支え要因として働いている。為替相場や海外要因に大きな変動がない限り、この需給要因が日経平均をサポートすることになる。日経平均は上昇してきた 25 日移動平均線が 22000 円から 22500 円のもち合い圏に接近してきたことで、変化が出てくるポイントにも来ている。懸念材料としては、米国が通信機器大手の華為技術 (ファーウェイ) など複数の中国企業を中国軍の支援企業に指定したことで、米中間の対立が激化する可能性が膨らむことなどだ。

■IPO や個別材料株に物色向かう

物的には、再開された IPO (新規株式公開) が人気に沸いたことで、個別株の循環物色が続くことになりそうだ。24 日にマザーズへ新規上場したフィーチャ<4052>は上場 3 日目の 26 日、公開価格の約 9.1 倍となる初値 4710 円を付けたのち乱高下となった。また、24 日に上場した他の 2 銘柄も荒い値動きとなり、26 日上場のコマース One ホールディングス<4496>は買い気配のまま初値持ち越しとなっている。26 日にかけて複数の GMO グループ銘柄が連続ストップ高を演じるなど、値動きの軽い個別材料株に資金が集まりやすくなっている。

■日銀短観、中国製造業 PMI、米雇用統計

今週の主な国内スケジュールは、29 日に 5 月商業動態統計、30 日に 5 月失業率・有効求人倍率、5 月鉱工業生産、7 月 1 日に 6 月調査日銀短観、6 月自動車販売台数、6 月消費動向調査、2 日に 6 月マネタリーベースの発表が予定されている。海外では、29 日に米 5 月中古住宅販売仮契約、30 日に中国 6 月製造業購買担当者景気指数 (PMI)、米 4 月 S&P コアロジック CS 住宅価格指数、米 6 月 CB 消費者信頼感指数、1 日に米 6 月 ADP 雇用統計、米 5 月建設支出、米 6 月サプライマネジメント協会 (ISM) 製造業景況指数、6 月 9-10 日の米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨、2 日に米 6 月雇用統計、米 5 月貿易収支、米 5 月製造業受注、ユーロ圏 5 月失業率が予定されている。

株式会社フィスコ

IPO 再開で初値飛ばす、新興株は個人の買い余力注視

■個人投資家の物色意欲は依然旺盛だが、買い余力低下か

今週の新興市場では、マザーズ指数は引き続き一進一退の展開になるとみておきたい。足元でも個人投資家の材料株やIPO銘柄に対する物色意欲は依然として旺盛であり、中小型の新興株に投資資金が向きやすい状況も変わらない。ただ、信用買い残の積み上がりなどが報告されており、徐々に個人投資家の買い余力が低下してきた可能性はあるだろう。時価総額上位銘柄の上値がやや重くなってきたうえ、小型株や低位株の物色が活発になってきたのはその証左とも言える。

弁護士ドットコム<6027>やJTOWER<4485>はマザーズ主力のなかでも比較的強い値動きを維持しており、需給的には買いやすいところか。ただ、やはり値幅の出そうな小型材料株が選好されやすい地合いが続くとみられる。なお、今週は6月30日にフィードフォース<7068>、7月3日にエクスマーシオン<4394>などが決算発表を予定している。

■フィーチャ9倍など軒並み初値好調、今週は2社上場

IPO関連では、先週上場したロコガイド<4497>とコパ・コーポレーション<7689>が公開価格の約2.3倍となる初値を付け、フィーチャ<4052>は約9.1倍とHEROZ<4382>以来の上昇率を記録した。コマースOneHD<4496>は初値持ち越しとなっている。

今週は、6月29日にエブレン<6599>がジャスダックへ、30日にグッドパッチ<7351>がマザーズへそれぞれ新規上場する。ともに公開規模は小さく、事業内容にはテーマ性がある。先週上場組の株価が乱高下し、IPO人気の過熱感拭えないものの、やはり今週も初値好調が続きそうだ。また、先週は日本情報クリエイティブ<4054>（7月31日、マザーズ）など3社の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



弁護士ドットコム<6027>



JTOWER<4485>



雇用統計や追加財政支援策に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は全米各地で経済活動の再開が一段と進んだことやトランプ大統領がパンデミック救済策の一環として第2弾の直接的な資金支給も支持する考えを示すと、期待感から上昇して始まった。しかし、活動の再開が進むと同時に各地でウイルス感染者数が連日急増していることが警戒された。週半ばにかけて、米国が欧州連合（EU）と英国からの輸入品に対し新関税を検討していると報じられたことや、国際通貨基金（IMF）が世界、米国経済の見通しを一段と引き下げ、景気後退が深刻化する可能性を警告したため、大きく下落に転じた。クドロー国家経済会議（NEC）委員長が、第2波が発生しても再度経済を閉鎖することはないと発言したものの、経済を早期に再開した南部の州を中心に感染拡大が止まらず、段階的な規制緩和を一時中断するに至った。テキサス州はレストランの来店者数制限やバーの営業中止など再度規制の強化に踏み切り、第2波への警戒感の高まりから、結局主要株式指数は週を通じて下落した。

携帯端末のアップルは世界開発者会議（WWDC）で予想されていた通りインテル社から自社設計Mac用チップへの移行を発表し上昇。小売りのギャップはウェルズファークによる投資判断の引き上げや著名ミュージシャンとの提携が好感され急伸した。デル・テクノロジーは、株式81%を保有する仮想化ソフトのヴィエムウェアの株式売却やスピノフ（分離）を含む選択肢を検討しているとの報道で急伸。一方、スポーツ用品メーカーのナイキは第4四半期決算で予想外の赤字計上が嫌気され下落した。米連邦準備制度理事会（FRB）がストレステスト（健全性審査）の結果を受けて増配や自社株買い再開を禁止したためゴールドマンサックスなど金融各社も売られた。

■今週の見通し

3日が独立記念日の祭日で株式市場は休場となるため連休前で閑散取引となるだろう。先週に続き、ウイルス感染状況に神経質な展開が予想される。ウイルス感染の拡大で、活動の再開が思ったように進まず、景気回復への不安が上値を抑制する可能性がある。追加財政支援策の行方や6月の雇用統計に注目したい。

小規模の企業を支援する給与保障プログラム（PPP）が6月末に満期となる。また、失業者を支援する特別手当も7月

末までで失効する見込みだ。ムニューシン財務長官は7月中にも追加救済策が可決される可能性を示唆しており、このようなウイルス救済策が延長される可能性が高い。FRBのパウエル議長とムニューシン長官は30日にパンデミックに関する下院金融サービス委員会で証言を予定しており、パンデミックによる被害を受けた小規模企業や失業者の財政支援の重要性が主張される見通しだ。5月雇用統計は予想外のプラスになったものの、週次失業保険申請件数の減少ペースは依然として遅く、6月雇用統計では労働市場の回復状況を確認したい。

FRBによる大手金融機関を対象とした年次ストレステストは概ね良好な結果だった。しかしながら、ウイルス感染拡大による経済と金融システムへの潜在的リスクを指摘し、主要銀行に対して少なくとも7-9月期まで増配や自社株買いの再開禁止を指示した。FRBの措置はパンデミックへの不透明性に対処し、金融危機を回避することを確実にする慎重な措置であり、健全性が担保されることは結果的にはプラスに働くだろう。

経済指標では、5月中古住宅販売仮契約（29日）、6月ダラス連銀製造業活動（29日）、4月S&Pコアロジック住宅価格指数（30日）、6月シカゴPMI（30日）、6月消費者信頼感指数（30日）、6月ADP雇用統計（1日）、6月ISM製造業景況指数（1日）、5月貿易収支（2日）、6月雇用統計（2日）などが発表予定。

FRBは1日に6月10日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録を公表予定となっている。FRBはこの会合で、回復を支援するために少なくとも2022年までゼロ金利を継続する方針を示しており、その背景が明らかになる。

企業決算では半導体のマイクロンテクノロジー（29日）、貨物輸送大手のフェデックス（30日）、食品のコナグラ（30日）やゼネラルミルズ（1日）、酒造メーカーのコンステレーションブランズ（1日）、百貨店のメーシーズ（1日）などが予定されている。メーシーズは営業再開したものの、コスト削減の一環で3900人の雇用削減を発表している。また、テスラが発表する第2四半期の自動車納車台数にも注目したい。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	106.00 円 ~ 108.50 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は底堅い値動きか。欧米諸国などで新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒されており、リスク選好的な取引は縮小する可能性がある。ウイルス感染の再拡大によって米国経済の早期正常化への期待が低下した場合、株式、商品などのリスク資産からドルへの逃避行動が再び広がる可能性がある。

米国ではテキサス、フロリダ、カリフォルニアを中心に新型コロナウイルスの感染が再拡大し、1日の新規感染者数は過去最多を更新した。累計の死者数も増加している。トランプ大統領は経済の早期正常化を優先する方針で、現時点で第2波の懸念が強まっても制限措置の再開には否定的だが、全米レベルでウイルス感染が拡大した場合、制限措置の緩和を停止せざるを得ないとの見方が多いようだ。米国景気の早期回復期待は遠のくことになる。当面はウイルス感染の被害状況を見極める展開となり、感染拡大を嫌って米国株式が大幅に下落した場合、安全資産であるドル資金の需要が高まる可能性がある。

なお、連邦準備制度理事会（FRB）は7月1日に連邦公開市場委

員会（FOMC）の6月会合の議事録を公表する。市場参加者の間からは、「FRBはイーールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）を導入する可能性は残されている」との声が聞かれており、議論の内容が注目される。

【米・6月ISM製造業景況指数】（7月1日発表予定）

7月1日発表の6月米ISM製造業景況指数は49.0と、5月の43.1から持ち直す見通し。新型コロナウイルスの影響を受けた製造業で回復の兆しが明確に示された場合、経済の早期正常化を期待したドル買いが強まる可能性がある。

【米・6月雇用統計】（7月2日発表予定）

7月2日発表の6月雇用統計は、失業率12.3%（前回13.3%）、非農業部門雇用者数は前月比+300.0万人（同+250.9万人）と予想されている。失業率の低下と雇用者数の増加はドル買いを誘発する要因になりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ	151.85 円 ~ 152.25 円
長期国債利回り予想レンジ	-0.01 % ~ 0.04 %

■先週の動き

先週（22日～26日）の長期債利回りはやや低下。一時0.02%近辺まで上昇したが、米国における新型コロナウイルスの感染再拡大が報じられたことや、欧米諸国の経済活動拡大のペースはやや鈍化する可能性が高まったことが要因。米国景気のおすみやかな回復に対する市場の期待は後退したこと、安全逃避的な債券買いが優勢となった。10年債利回りは6月24日に0.020%近辺まで上昇したものの、25日に一時0.006%近辺まで低下し、0.012%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物9月限は強含み。152円17銭で取引を開始し、一時152円03銭まで下げたものの、米国における新型コロナウイルスの感染再拡大の可能性が高まっていることや、米長期金利の上げ渋りを意識して債券先物は反転。152円25銭まで戻しており、その後は152円台前半で推移し、下げ渋った。25日に行なわれた20年国債入札が順調な結果となったことも債券相場を下支えし、債券先物は152円14銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（6月29日～7月3日）の債券市場では、長期債利回りは

やや上昇する可能性がある。7月から国債発行増加が予定されており、日本銀行による国債買い入れの増額期待はあるものの、長期債利回りの低下余地は小さいとの見方が増えている。国内外で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する警戒感が高まっていることは、長期債利回りの上昇を抑える要因となる。一方で、長期債などの需給悪化への懸念は根強いことや、ウイルス感染の拡大ペースが鈍化する可能性もあることから、安全逃避的な債券買いが大きく広がる状況ではないとの見方が多い。7月2日に行なわれる10年国債入札は重要な手掛かり材料となりそうだ。入札が低調な結果となった場合、需給悪化を警戒して、長期債利回りの上昇圧力は強まる可能性がある。

債券先物9月限は主に152円台前半で推移か。10年国債入札と日本銀行による国債買い入れオペの結果を意識した相場展開となりそうだ。2日に行なわれる10年国債入札が好調な結果となった場合、債券先物は先週高値の152円25銭近辺まで買われる可能性があるが、そうでない場合、国債増発を意識して債券先物は152円を一時的に下回る可能性がある。

国内外でのコロナ感染者数拡大で with コロナ銘柄に関心向かう

先週の日経平均はもみ合い。国内外における新型コロナウイルス感染者数の増加が上値を抑制させた。一方、経済活動再開進展や各国の金融・財政政策への期待が下値を支えた。週前半には、ナバロ米大統領補佐官の対中協議に対するコメントを受けて乱高下する場面も見られた。空運、海運が業種別下落率の上位となったほか、不動産株が一斉安となる局面もあった。

西松屋やしまむらは6月の既存店急回復を受けて上昇、他の衣料品専門店各社にも連想感が高まった。塩野義、日機装、YACHD、ロート製菓、日本トリムなどは、新型コロナ対策関連製品への期待感が高まる展開になった。また、中国の環境規制発表を受けてハイブリッド車の需要拡大期待が高まり、三井ハイテックなど自動車部品にも関心が向かった。GS ユアサや FDK などの好材料を手掛かりに、電池関連が人気化する場面もあった。決算関連では、クミアイ化学、ガンホー、日オラクル、ジャステックなどがポジティブ視され、大有機、タマホームなどは上方修正を好感、富士通ゼネは業績見通しが評価された。一方、HIS、フリービット、ツルハ HD、新田ゼラチン、スカパーJSATなどがマイナス視され、ニトリHDには一時出尽くし感が強まった。日本製鉄、クボタ、ダイキン、資生堂、かんぼ、富士通などには格上げの動きが観測された。そのほか、NEC は NTT の出資が、オリンパスは映像事業の売却が、ソフトバンク G は追加の自社株買い実施発表がそれぞれ材料視された。GMO グループ各社の強い動きなども話題となった。

先週末の米国市場は大幅に下落。FRB が大手銀に対して増配や自社株買い再開を禁止したことが嫌気されたほか、ウイルス感染の一段の拡大を受けて、営業活動制限の動きが出てきていることも不安視された。先週末は国内でも、新規感染者数が5月9日以来の100人超まで増加しており、今週は感染再拡大の現実味を意識するような展開となるだろう。観光業や飲食業など、新型コロナのマイナス影響が強い銘柄群にはあらためて売り圧力が強まろう。逆に、コロナ感染拡大を意識した生活様式の変化でメリットを受ける銘柄などが再度関心を集めることになりそう。一方、経済指標は全般的に4月がボトムとなっており、6月も改善傾向が続く可能性が高い。株価が下支えとされる公算はある。とりわけ、20日占め小売企業の6月既存店が総じて急回復になっているため、ファストリはじめ月末締め企業の発表には期待が高まりそう。国内では7月1日に日銀短観が発表される。先行きDIの動向に注目が集まるほか、設備投資計画の変化なども重要視されよう。米国でもISM製造業景気指数や雇用統計発表、自動車販売台数などが予定されるが、仮に回復ペースが市場期待に達しない場合は、ネガティブな反応が強まる可能性には注意が必要となる。米国ではマイクロンの決算発表もあり、国内半導体関連株の行方を左右しよう。週末にはアマゾンの自動運転技術開発企業買収が伝わっており、テーマ性が高まっていくか注視。レジ袋有料化開始による関連銘柄物色などの可能性もあろう。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
3788	GMOクラウド	11,760.0	31.10	3686	ディー・エル・イー	601.0	-27.76	精密機器	2.31
4187	大阪有機化学工業	2,595.0	30.08	1446	キャンディル	575.0	-20.03	情報・通信業	1.71
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	461.0	25.96	4320	C Eホールディングス	570.0	-15.81	倉庫・運輸関連業	1.23
6298	ワイエイシイホールディングス	582.0	20.75	6937	古河電池	1,360.0	-15.21	医薬品	1.23
6538	キャリアインデックス	390.0	19.27	9603	エイチ・アイ・エス	1,625.0	-14.83	証券業	1.11
3677	システム情報	1,608.0	18.67	7003	三井E&Sホールディングス	425.0	-14.83	機械	0.52
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	2,524.0	18.61	6779	日本電波工業	354.0	-13.24	電気機器	0.36
4726	S Bテクノロジー	3,695.0	17.86	4977	新田ゼラチン	669.0	-13.12	下位セクター	騰落率(%)
8771	イー・ギャランティ	2,470.0	17.56	8848	レオパレス21	227.0	-12.36	空運業	-7.57
7615	京都きもの友禅	285.0	16.80	3843	フリービット	732.0	-12.12	海運業	-4.33
3902	メディカル・データ・ビジョン	1,287.0	15.22	4441	トビラシステムズ	1,844.0	-11.73	鋳業	-3.72
9424	日本通信	186.0	14.81	3079	ディーブイエックス	750.0	-11.45	鉄鋼	-3.33
6291	日本エアテック	1,217.0	14.60	8093	極東貿易	1,378.0	-11.38	不動産業	-3.25
8203	M r M a x HD	567.0	14.31	9966	藤久	1,010.0	-10.86	石油・石炭製品	-2.97
6916	アイ・オー・データ機器	1,130.0	14.26	8289	O l y m p i cグループ	853.0	-10.59	その他製品	-2.50

一進一退、もみ合い相場は終盤に

■過熱感を解消しながら、次なる局面入りを示唆する5本線収束が進む

先週（6月22-26日）の日経平均は2週連続で上昇したが、上げ幅は33.29円（前週173.31円高）とほぼ横ばいだった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買動向では、海外投資家は6月3週（15-19日）、現物・先物合算で2週連続売り越しを継続した。売り越し幅は2162億円（前週2361億円）にやや縮小した。現物株も2週連続の売り越し継続。金額は3173億円（前週2887億円）だった。

先週末26日のNYダウは730.05ドル安の25015.55。週間では855.91ドル安（前週265.92ドル高）と2週ぶりに下落した。

先週の日経平均は22500円を軸にもみ合いが続いた。25日、75日、200日の各移動平均線は上向きをキープして中長期的な上昇トレンド延長を示唆したが、5日線は一時下降に転じて上値の重さも窺わせた。

日足の一目均衡表では、三役好転後の強気形状を保ち、上向きの転換線が短期的な上昇圧力の回復を示唆している。ただ、今週は応当日株価の上昇が進むため、強気シグナルの急速な縮小も予想される。基準線が横ばいのため方向感は定まりにくく、一進一退の相場展開が基本線となろう。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では -2σ から $+2\sigma$ の各線が中心線側に集まっていく5本線収束が進んでいる。 $+1\sigma$ 分の値幅の週末終値は直近3週で1089.87円→914.53円→547.71円と急速に狭まっており、もみ合い相場の最終局面入りを示唆している。5月には $+1\sigma$ 分の値幅が400円前後に縮小した後、株価が上昇ペースを加速させており、目先は5本線収束の煮詰まりとその後の上放れを待つ局面となりそうだ。

東証1部の騰落レシオ（25日ベース）は6月25日に99.87%と中立圏中央を下回った。週末26日は107.57%と割高割安のいずれでもない水準で引けたが、2日の150.78%をピークとする調整が続いているとみられ、騰落レシオの低下圧力が今週の相場を圧迫しよう。

RSI（14日ベース）は8日の92.42%を直近ピークとして先週末に41.26%と中立圏下限付近まで低下し、騰落レシオと同様に低下傾向が著しい。RSIは中立圏下限の30%ラインを下回ると売られ過ぎゾーン入りの目安となる20%付近に向けた低下圧力の増大が予想され、日経平均に短期的な下落トレンド入りのリスクが出てくる点に留意したい。

一目均衡表（日経平均）



ニチレイ〈2871〉東証1部

冷凍食品の米国での需要を取り込む

■新型コロナの再拡大を背景とした需要を取り込む

新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が高まるなか、巣ごもり消費の拡大があらためて期待され、米国など海外展開を加速している同社に注目したい。米国では、26日に1日当たりの新型コロナの新規感染者数が4万人超確認され、過去最高を更新した。感染第2波が警戒されるだけに、同社主力の冷凍食品での新たな顧客増加やリピーターが見込まれよう。同社の米国戦略では、新商品投入による拡販、OEMでの商品調達力の増強などの施策を打ち、基盤強化に努めている。感染再拡大への危機感から同社製品へのニーズも高まり、徐々に米国で頭角を現すことになるだろう。

■国内でも堅調推移へ

国内でも新型コロナは依然猛威を振るっているだけに、冷凍食品へのニーズは強いだろう。アフターコロナを見据えても、冷

売買単位	100 株
6/26 終値	3150 円
目標株価	3450 円
業種	食料品

凍食品が食事の選択肢に入ることが想定されるだけに、同社にとって追い風となるだろう。また、共働き世帯の増加による調理の簡素化ニーズが高まっていることから、業績は安定的な伸びが予想される。株価は2017年6月の上場来高値(3430円)突破が視野に入り、当面の株価目標は同水準を上回る3450円に設定する。

★リスク要因

原材料価格の高騰など。

2871:日足

25日線を下値支持線に上値トレンド継続を期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	539,657	0.8%	29,309	29,105	36.0%	18,751	135.11
2018/3連	568,032	5.3%	29,897	30,650	5.3%	19,097	142.23
2019/3連	580,141	2.1%	29,511	29,864	-2.6%	19,943	149.65
2020/3連	584,858	0.8%	31,035	31,777	6.4%	19,609	147.16
2021/3連予	590,000	0.9%	31,500	31,500	-0.9%	20,000	150.12

マツモトキヨシホールディングス〈3088〉東証1部 ココカラファインとの経営統合を織り込む展開へ

■ココカラファインとの経営統合

来年10月1日付で、ドラッグストア大手のココカラファイン〈3099〉と経営統合する。持株会社を新設し、両社が傘下に入る。これに先立ち、6月25日にはココカラファイン株式の約20%を取得し、資本業務提携が始まった。同社は商品開発力に優れ、訪日外国人客にも人気が高い。一方、ココカラファインは調剤薬局部門が強い。両社のノウハウを合わせることで規模を拡大することが可能で、収益力を強化する考えだ。会社側は24年3月期にグループ売上高1兆2000億円、営業利益率6.5%以上とする経営目標を掲げており、注目度が高まる。

■統合効果を凝り込む展開へ

新型コロナウイルス感染拡大の影響でインバウンド需要の減少が続き、月次売上高は減少傾向が続いている。ただ、ココカラファインを持分法適用会社化したことで、収益の下支え効果が期

売買単位	100 株
6/26 終値	3915 円
目標株価	4190 円
業種	小売

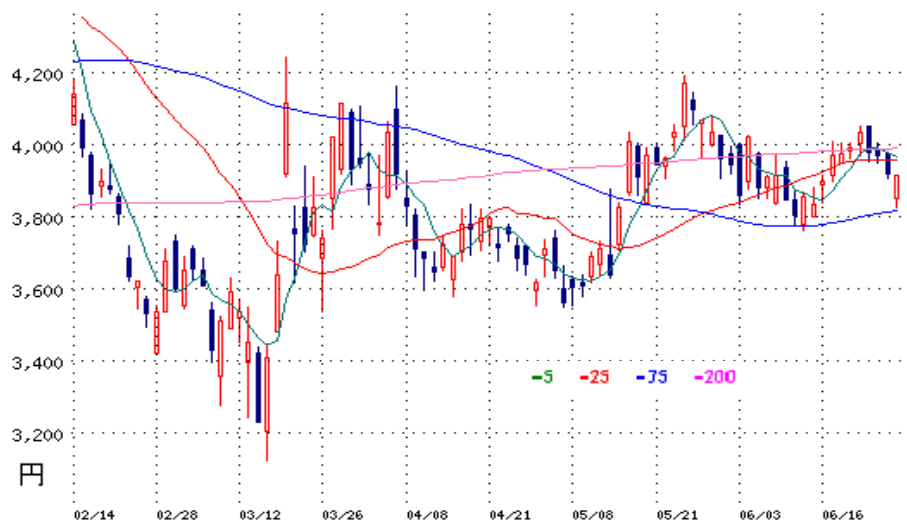
待され、経営統合後の22年3月期以降は企業価値がさらに高まるのが想定される。両社は経営統合に向けてデジタル化、グローバル化のさらなる進展を進める方針だ。統合効果を織り込む形で株価は上昇に転じる展開を想定し、目先の目標は5月26日高値の4190円に設定する。

★リスク要因

新型コロナウイルスの影響長期化など。

3088:日足

75日線水準を下値支持線に上値抵抗の200日線突破を意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	535,133	-0.2%	28,431	30,828	3.4%	20,119	378.15
2018/3連	558,879	4.4%	33,565	36,123	17.2%	22,755	215.03
2019/3連	575,991	3.1%	36,028	38,978	7.9%	25,035	239.42
2020/3連	590,593	2.5%	37,563	39,985	2.6%	26,176	255.04
2021/3連予	570,000	-3.5%	30,500	33,000	-17.5%	21,000	204.60

ジェネレーションパス〈3195〉マザーズ 通販サイト「リコメン堂」の好調持続

■5月上売上高は53%増

インテリアや家具、生活雑貨などを販売するインターネット通販サイト「リコメン堂」の運営を中心に、商品企画関連、ソフトウェアの受託開発及びシステム開発事業といった EC(電子商取引)マーケティング事業を展開している。オンライン上でのショッピング需要の高まりを受けて、家具・家電・医療用消耗品・生活雑貨などの売上が好調で、今月 15 日に発表した 5 月の月次売上高は前年同月比 53.1%増の 12.21 億円に拡大し、単月としては過去最高を記録した。子会社カンナートのウェブ制作・EC サポート事業も拡大中だ。

■株価4ケタ復帰が目標に

株価は 2018 年 12 月高値 1793 円から続いた下落トレンドが、今年 3 月に付けた安値 250 円で区切りをつけた形となった。この安値から株価は 3 倍超となって足元上げ一服だが、上昇転換し

売買単位	100 株
6/26 終値	760 円
目標株価	1000 円
業種	小売

た 26 週移動平均線を 13 週移動平均線が上抜くゴールデンクロスを達成したことで基調の陽転は顕著となっている。6 月以降は上昇する 5 日移動平均線が下値のサポートラインとして意識されている。昨年 7 月以来の株価 4 ケタ復帰が視野に入りそうだ。

★リスク要因

配送料の上昇圧力による収益への悪影響。

3195: 日足

75 日線は上向き転換が明確に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/10連	6,501	49.9%	83	67	8.1%	45	5.58
2017/10連	7,632	17.4%	17	42	-37.3%	-5	-
2018/10連	8,778	15.0%	192	203	383.3%	135	16.69
2019/10連	9,666	10.1%	19	30	-85.2%	11	1.42
2020/10連予	11,400	17.9%	100	100	233.3%	70	8.47

SKIYAKI <3995> マザーズ

グッズのECサービス売上が加速

■第1四半期決算は大幅増益

アーティストやクリエイターのファンクラブ・ファンサイト制作・運用及びチケット・グッズ販売などを展開している。今月 12 日に発表した 2021 年 1 月期第 1 四半期(20 年 2-4 月)営業利益は前年同期比 2.1 倍の 0.48 億円となった。ファンクラブサイトの成長に加え、EC(電子商取引)サービスにおいてライブ中止などの影響からオンラインでのグッズ販売が加速し、収益向上につながった。第 2 四半期(5-7 月)にはアプリ内ライブ配信機能のリリースも予定している。なお、通期の営業利益予想 0.71 億円(前期比 28.4%減)は据え置いている。

■目先の目標株価は800円

株価は 19 年 3 月高値 1137 円から今年 3 月安値 232 円まで約 1 年にわたった下落トレンドが終了し、鋭角的な戻り相場に入っている。決算を好感しての急騰後は、800 円台手前にある価格帯

売買単位	100 株
6/26 終値	582 円
目標株価	800 円
業種	情報・通信

別出来高のヤマを控えて伸び悩んでいるものの、上昇に転じた 13 週移動平均線が 26 週移動平均線を下から上抜くゴールデンクロスが接近。目先は昨年 5 月下旬から約 2 カ月間もみ合った 800 円水準が戻りめどの 1 つとなる。

★リスク要因

エンジニア増員によるコスト増加。

3995: 日足

上昇する 25 日線がサポートラインか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/1連	1,721	51.2%	143	132	-	115	1,263.18
2018/1連	2,487	44.5%	242	216	63.6%	181	95.26
2019/1連	4,084	64.2%	229	172	-20.4%	79	7.69
2020/1連	4,899	20.0%	99	25	-85.5%	-205	-
2021/1連予	5,507	12.4%	71	57	128.0%	5	0.48

プレステージ・インターナショナル〈4290〉東証1部

BPO 拠点の地方設置を推進、顧客のニーズ獲得図る

■地方への拠点設置で安定的にサービス供給

BPO サービス会社。自動車メーカーや損保会社向けのロードサービスを主力としている。2020年3月期はロードアシストが損保会社の新規顧客獲得や自動車メーカー向けの需要増により伸長し、新センター稼働に伴う人材採用や教育費用等を吸収した。ロードアシストの現場対応サービス拡充のために、今年5月に富山トレーニングフィールドを稼働させた。また、首都圏に比べ新型コロナウイルスの罹患者が少ない地方へ BPO 拠点設置を進め採用を強化している。昨年4月に秋田横手、7月に魚沼を稼働させた。これらによりグループ従業員数は4000名規模となり、新型コロナによって高まる顧客企業からの事業拡大や事業継続計画などのニーズ獲得を図っている。

■800円割れからの戻りを試す

株価は3月安値から上昇基調で推移していたが、今期の利益

売買単位	100 株
6/26 終値	819 円
目標株価	900 円
業種	サービス

見通しを嫌気した売りに押された。一方、800円割れでは底堅く推移している。今後は BPO サービスの伸びを見直して戻りを試す展開を想定する。目標株価は6月に空けた窓埋め水準の900円とする。

★リスク要因

BPO サービスの競争激化や人材採用の鈍化。

4290: 日足

800円割れでは下値堅く、6月の窓埋めと200日線水準を意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	29,477	7.9%	3,768	4,124	10.9%	2,789	44.08
2018/3連	33,119	12.4%	4,230	4,638	12.5%	2,936	46.07
2019/3連	37,196	12.3%	4,687	4,928	6.3%	3,185	49.83
2020/3連	42,377	13.9%	4,959	5,364	8.8%	3,193	24.95
2021/3連予	43,000	1.5%	5,000	5,050	-5.9%	3,200	24.99

富士通ゼネラル〈6755〉東証1部

想定以上の好業績見通しには見直し余地

■今期業績見通しは想定以上

24日に未定としていた21年3月期業績予想、並びに配当予想を公表している。営業利益は160億円で前期比7.1%増益。また、年間配当金も前期比2円増配の30円としている。新型コロナによる営業利益へのマイナス影響は75億円としているようだ。下半期には各地域で売上の回復を見込んでいる。また、国内需要に関しては例年よりも早い立ち上がりにもなっているようだ。なお、新型コロナ感染拡大によって、空調への意識は高まっており、今後空調機には、空気清浄機や換気機能、室内空気質センサー設置といった付加価値化が進むとの期待も高まっている。

■2月窓埋め水準を目標株価に

現在、富士通〈6702〉が過半近い株式を保有する筆頭株主となっており、中期的にはグループ再編の動きなども視野に入ってくるとみられる。再編プレミアムの付与なども想定されてこよう。足

売買単位	100 株
6/26 終値	2136 円
目標株価	2410 円
業種	電気機器

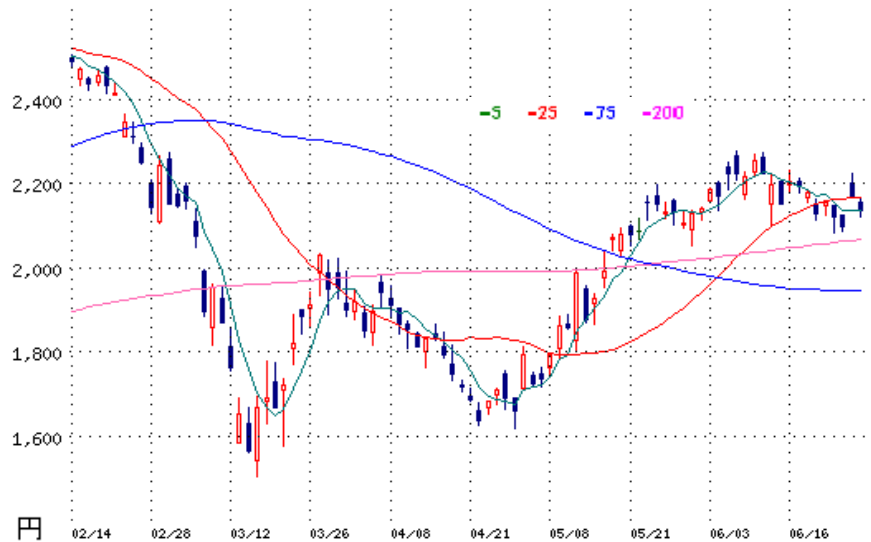
元ではダイキン〈6367〉が高値更新の動きとなっており、相対的な出遅れ感なども意識されよう。2月の窓埋め水準となる2410円レベルを目標株価と設定したい。

★リスク要因

情報通信・電子デバイス事業の伸び悩みなど。

6755:日足

200日線水準を下値支持線として意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	260,054	-7.4%	26,490	23,960	-7.5%	10,031	95.88
2018/3連	262,340	0.9%	20,207	18,543	-22.6%	12,854	122.86
2019/3連	252,667	-3.7%	14,589	14,116	-23.9%	8,892	84.99
2020/3連	262,117	3.7%	14,941	13,683	-3.1%	5,765	55.11
2021/3連予	265,000	1.1%	16,000	16,000	16.9%	11,000	105.14

ユナイテッドアローズ〈7606〉東証1部 月次売上回復に伴う見直しの動きに期待

■6月の既存店回復に期待

月次の発表はおおよそ第2営業日となっており、今週には6月の動向が発表される。既存店売上高は、2月の前年同月比1.9%増に対して、3月は同24.1%減、4月は同62.3%減、5月は同46.2%減と推移してきたが、緊急事態宣言の解除によって、6月は急回復が予想される。20日締め衣料品関連企業の6月既存店増収率は、西松屋チェーン〈7545〉が33.8%増、しまむら〈8227〉が同27.0%増などとなっている。天候要因に加えて、これまでの外出自粛や海外旅行自粛の反動に伴う消費者の購買意欲の顕在化が背景となっており、同社にも同様のポジティブな状況が想定されよう。

■相対的な出遅れ感が強い

株価の相対的な出遅れ感の強さなども意識されるところ。コロナショック前の2月21日とその後の安値までに対する現在の戻り

売買単位	100 株
6/26 終値	1878 円
目標株価	2154 円
業種	小売

率は41.1%にとどまっている。一方で、アダストリア〈2685〉の戻り率は70.1%、良品計画〈7453〉は78.5%、ファストリク〈9983〉に至っては急落前水準を回復している。月次回復を受けたポジティブな反応はその分強まると考えられる。6月10日の戻り高値水準、2154円を目標株価とする。

★リスク要因

再度の外出自粛の流れ意識など。

7606: 日足

抵抗する25日線突破後は上値妙味広がる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	145,535	3.3%	9,165	9,420	-15.7%	5,191	174.57
2018/3連	154,409	6.1%	10,518	10,775	14.4%	5,247	185.08
2019/3連	158,918	2.9%	11,063	11,312	5.0%	6,417	226.20
2020/3連	157,412	-0.9%	8,758	8,803	-22.2%	3,522	124.15
2021/3連予	-	-	-	-	-	-	-

スクウェア・エニックス・ホールディングス〈9684〉東証1部 外出自粛のなか環境に合ったヒット作シリーズが業績けん引

■ヒット作シリーズのデジタル販売が伸長

「ドラゴンクエスト」や「ファイナルファンタジー」シリーズなどのヒット作を手掛ける大手ゲームソフト会社。アミューズメント施設も運営する。2020年3月期は前期の新規大型タイトル販売の反動が影響も、オンラインゲームで「ファイナルファンタジー」シリーズや「ドラクエ」シリーズの月額会員数が増加した。スマートフォン・ブラウザゲームでも「ドラクエ」シリーズが好調だった。新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛のなか、デジタル販売がけん引した。一方、アミューズメント施設の再開時期や店舗運営が不透明ななか、5月にはスマホ向けを含めた「ドラクエ」シリーズ3タイトルを同時発表。6月には新作のロールプレイングゲームの配信を開始するなど、デジタル販売での商品攻勢が続く。

■3月安値から上昇基調継続

株価は3月安値から上昇基調を継続している。今後もヒット作シ

売買単位	100 株
6/26 終値	5510 円
目標株価	6000 円
業種	情報・通信

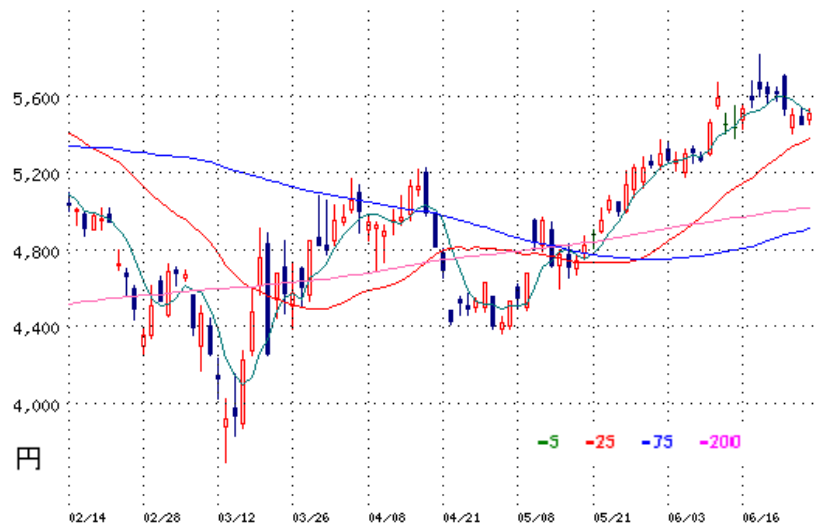
リーズのデジタル販売を中心とした業績期待を背景に、上昇基調の継続を想定する。株価は25日移動平均線から10%上方へかい離すると押し戻される傾向があり、目標株価は現在の同線を10%ほど上回る6000円とする。

★リスク要因

新作ゲームの発売遅れや制作費等の想定以上の増加。

9684:日足

接近する25日線を意識して切り返し、年初来高値更新を目指すか。



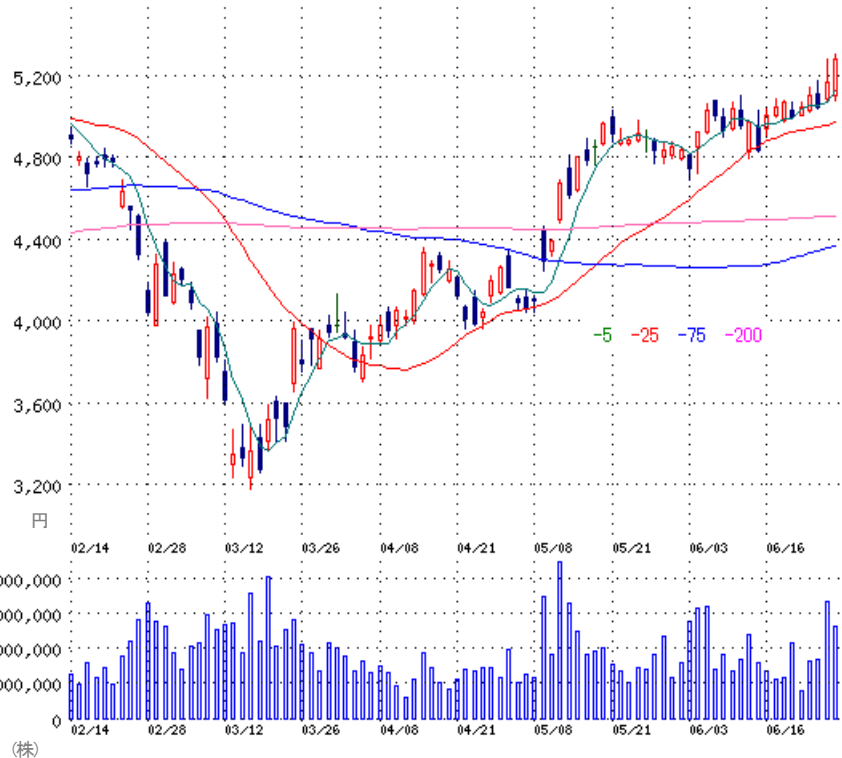
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	256,824	20.0%	31,295	31,128	22.9%	20,039	164.20
2018/3連	250,394	-2.5%	38,176	36,124	16.0%	25,821	215.33
2019/3連	271,276	8.3%	24,635	28,415	-21.3%	19,373	162.57
2020/3連	260,527	-4.0%	32,759	32,095	13.0%	21,346	179.02
2021/3連予	-	-	-	-	-	-	-

日本電気 東証1部<6701>/NTTとの資本業務提携を発表

先週末にかけ強い動き。NTT<9432>と光・無線技術を活用した情報通信機器の共同研究開発と資本業務提携を発表したことが評価材料視された。新株発行と自己株処分による第三者割当増資をNTTに割り当てて645億円を調達する。また、光集積回路を組み込んだICT製品の開発、基地局への新たな光・無線技術の採用、海底ケーブル・宇宙通信・セキュリティなどの技術の高度化を共同で行っていく。

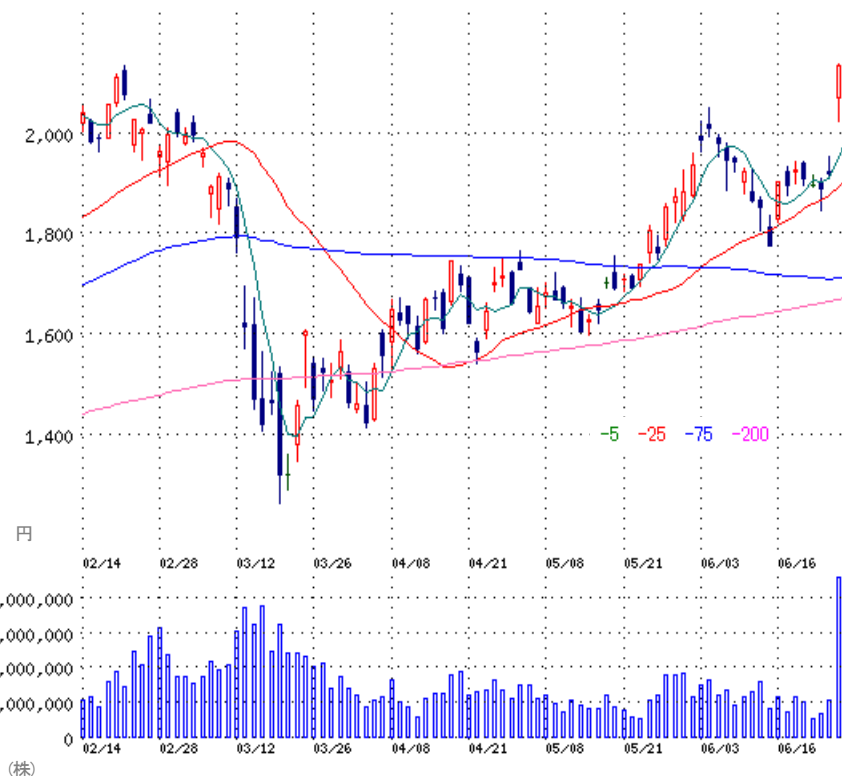
世界的に保護主義が強まるなか、社会インフラでの国産技術維持に取り組んでいく方向性、将来的な「6G」の技術開発への展開など、中期的に通信機器業界における優位性が高まるとの見方ができよう。当面は25日線を下値支持線とした上値追いの動きが続くものと考えたい。先週は年初来高値を一気に更新してきており、上値妙味なども広がる状況とえいよう。



オリンパス 東証1部<7733>/映像事業の売却など抜本的な改革を評価

先週は大幅上昇、年初来高値に急接近する展開となっている。デジカメを中心とする映像事業を投資ファンドの日本産業パートナーズに売却すると発表。9月末までに正式契約を締結して、年内に売却を完了させる予定のようだ。売却額などは明らかにしていないが、同事業はこれまで3期連続で営業赤字を継続するなど業績の足を引っ張ってきており、事業売却による医療事業への経営資源集中を評価する動きが優勢になった。

もともと映像事業の抜本改革への期待は高まっていたが、早いタイミングでの事業譲渡の実現はポジティブに捉えられる。21年3月期には事業譲渡に伴う損失の発生なども見込まれるが、22年3月期の大幅な収益改善の可能性が高まるほか、マネジメントへの評価の高まりも見直し材料とされよう。短期的に高値更新後の一段高が期待される。



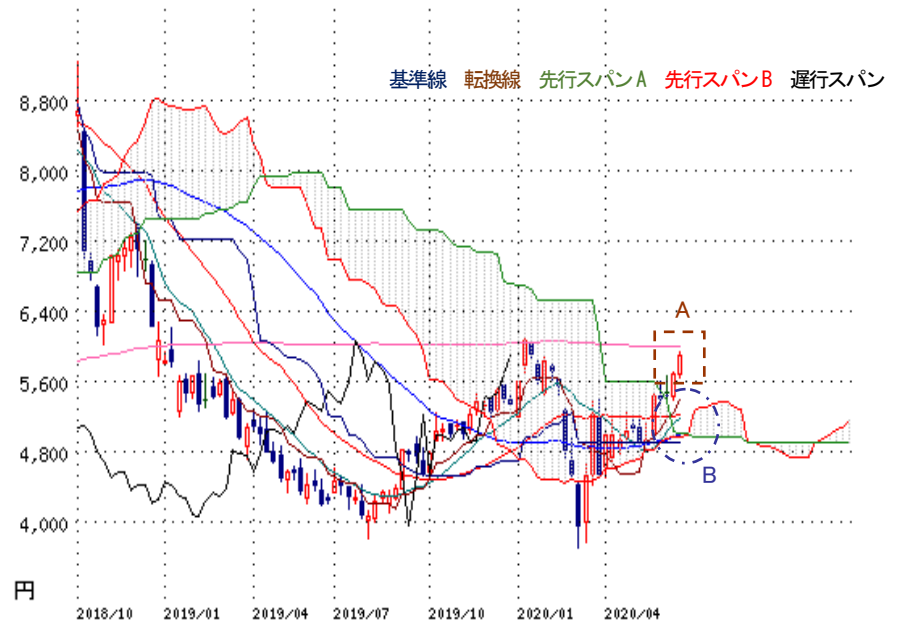
タケエイ 東証1部(2151)

日足ベースのローソク足。6月2～4日の3日連続でザラ場高値が200日線を上回りながら終値は200日線を維持できなかった(点線・四角A)。しかし、24日高値は、4日に付けた直近高値1041円を超過、26日はザラ場安値が200日線を上回って上値抵抗線突破を確認したほか、9本連続の陽線を引いて強い買い意欲を窺わせた(点線・丸B)。200日線下では上向きの25日線が距離を縮めてゴールデンクロス形成を窺う流れにあり、上昇トレンドの継続が予想される。



久光製薬 東証1部(4530)

週足ベースの一目均衡表。6月2週に終値が雲上限を突破して三役好転を示現(点線・四角A)。先週はローソク足が2本連続で長い陽線を引き、雲上限との乖離幅を拡大して買い手優位の形勢が一段と鮮明になったほか、転換線が上向きで終了して上昇トレンド延長を示唆している(点線・丸B)。雲上限と下限が交差する7月2週の変化日前後での上放れとともに、1月高値6120円抜け後の上昇加速が期待できよう。



テーマ別分析: ネット通販が快走中

■ ネット通販のなかでも好調分野のみ選定

新型コロナウイルスの影響による巣ごもり消費の盛り上がりを受けて、インターネット通販の一部で売上拡大が続いている。パンや製菓材料・道具が揃うオンラインショップを運営する cotta<3359>や、アーティストグッズを通信販売する SKIYAKI<3995>など、決算発表や月次業績の開示で株価が好反応を示すものも多い。

外出自粛要請は順次、解除されてきたものの、この機会に新たにネット通販の利用を始めた消費者も多く、こうしたユーザーの定着でネット通販企業の業績好調が継続するとの期待もある。

ただ、商品別に需要の濃淡が強く、化粧品や健康食品、航空券などの旅行関連、オフィス用品関連といった、今回の時流から逸れたものを避けて選定してみた。

■ 主な「ネット通販」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/26 株価	概要
2138	クルーズ	JASDAQ	1,018.0	衣料品EC「SHOPLIST」が収益柱。テレビ通販でも実績
3059	ヒラキ	東証2部	902.0	低価格を特徴とする靴や衣料のネット通販を展開
3064	MonotaRO	東証1部	4,350.0	工場・工事用間接資材のネット通販で急成長
3092	ZOZO	東証1部	2,408.0	ファッション系ネット通販「ZOZOTOWN」運営、ヤフー傘下
3169	ミサワ	東証1部	535.0	「unico」ブランドによる家具・雑貨のネット通販を展開
3185	夢展望	マザーズ	296.0	10代から30代ファッションに強い通販サイト運営
3192	白鳩	JASDAQ	293.0	女性中心の下着のネット通販会社、小田急電鉄グループ
3195	ジェネレーションパス	マザーズ	760.0	インテリアや家具、衣料品などのネット通販「リコメン堂」運営
3359	cotta	マザーズ	621.0	パンや製菓材料・道具が揃うオンラインショップを運営
3540	歯愛メディカル	JASDAQ	5,280.0	歯科製品の通販売上高のトップ企業
3542	ベガコーポレーション	マザーズ	1,363.0	低価格に強く、20～30代女性を中心に家具・雑貨のネット通販
3558	ロコンド	マザーズ	1,908.0	30代から40歳代女性をターゲットに靴中心の通販サイト運営
3566	ユニフォームネクスト	マザーズ	1,115.0	業務用ユニフォームに特化したネット通販を展開
3665	エニグモ	東証1部	1,330.0	ファッション中心のソーシャル通販サービス「バイマ」運営
4384	ラクスル	東証1部	2,970.0	印刷物を低価格で小口でも仲介する通販サイト「ラクスル」運営
4755	楽天	東証1部	979.0	ネット通販のショッピングモールでは国内最大級「楽天市場」運営
7671	AmidAホールディングス	マザーズ	1,021.0	ハンコヤドットコムサイトの運営、印鑑のネット販売で国内トップ

出所：フィスコ作成

世界的な感染者数の拡大を意識した物色の流れを想定へ

■コロナ感染者数が国内外で拡大へ

先週末の国内における新型コロナウイルス新規感染者数は5月9日以来の100人超まで増加、米国でも先週後半にかけて新感染者数が過去最多となってきた。今週にも世界での感染者数は1000万人に達すると予想されている。感染拡大への警戒感が改めて高まり、今後の経済活動への影響も警戒する動きが強まる可能性がある。このため、目先はコロナによるマイナス影響が小さいとみられる、コロナショック後の株価上昇率が高い銘柄に注目したい。資金シフトが集中する際には、買い戻しの動きが一段高を誘う展開も想定される。

スクリーニング要件としては、①コロナショック前2月21日からの株価上昇率が30%以上、②信用倍率が0.9倍未満、③信用残高が10万株以上、④外国人持株比率が20%未満。

■コロナショック後の株価上昇率が高い銘柄

コード	銘柄	市場	6/26株価 (円)	時価総額 (億円)	信用倍率(倍)	外国人持株比率 (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
3092	ZOZO	東証1部	2,408.0	7,504.4	0.35	17.86	42.7	-
3141	ウエルシアHD	東証1部	8,790.0	9,213.4	0.24	18.33	36.7	220.19
3678	メディアドゥ	東証1部	4,560.0	646.4	0.52	13.92	47.3	77.60
3694	オプティム	東証1部	3,445.0	1,899.1	0.87	1.90	55.2	9.11
3697	SHIFT	東証1部	11,130.0	1,770.8	0.81	19.29	50.6	92.53
4971	メック	東証1部	2,138.0	429.1	0.42	14.68	40.5	65.87
6240	ヤマシンフィルタ	東証1部	1,068.0	739.0	0.46	10.66	50.4	4.91
6630	ヤーマン	東証1部	1,033.0	602.8	0.64	5.10	66.6	27.74
8068	菱洋エレクトロ	東証1部	2,870.0	769.2	0.31	8.05	49.1	62.26
8167	リテールパートナーズ	東証1部	1,659.0	773.9	0.08	6.23	102.8	59.31
9090	丸和運輸機関	東証1部	2,997.0	1,927.9	0.52	4.47	52.9	75.60
9143	SGHD	東証1部	3,520.0	11,270.9	0.34	13.94	58.3	152.70
9267	Genky DrugStores	東証1部	3,665.0	567.2	0.55	13.29	88.3	138.36
9533	東邦瓦斯	東証1部	5,460.0	5,766.1	0.05	16.14	34.0	-

(注) 株価騰落率は2/21終値比

出所: フィスコアプリより作成

コロナ禍に屈せず、今期増配計画の銘柄に注目

■「増配」は企業の将来の業績に対する自信の表れ

大和証券は、会社が今期増配計画を公表した銘柄に注目している。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、3 月期企業の決算発表は、今期会社計画の「未定」や減益予想が相次いだ。そのような企業業績に不透明感が見られるなかにあっても、今期増配計画を公表した企業が見られる。もともと、増配と一口に言っても、(1)好業績に伴う配当方針に沿った増配、(2)今期はコロナ禍で業績悪化も長期的な成長を見込んだ増配、(3)事業環境にかかわらず株主還元方針という公約を果たす増配、と事情は様々なようだ。しかし今期増配計画を公表するということは、経営者が業績の先行きに自信を持っている表れ（アナウンスメント効果）と考えられ、コロナ禍に屈しない銘柄として同証券は評価している。同レポートでは、主な今期会社計画が増配の銘柄を掲載している。

■主な今期会社計画が増配の銘柄(大和証券)

コード	企業名	業種
1721	コムシスホールディングス	建設業
2871	ニチレイ	食料品
4204	積水化学工業	化学
4552	JCRファーマ	医薬品
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業
6370	栗田工業	機械
6976	太陽誘電	電気機器
6981	村田製作所	電気機器
8001	伊藤忠商事	卸売業
8028	ファミリーマート	小売業
8058	三菱商事	卸売業
8630	SOMPOホールディングス	保険業
8830	住友不動産	不動産業
9143	SGホールディングス	陸運業
9433	KDDI	情報・通信業
9434	ソフトバンク	情報・通信業
9843	ニトリホールディングス	小売業

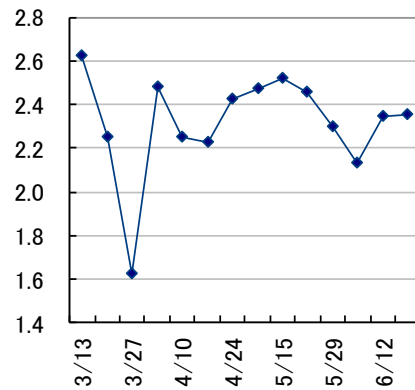
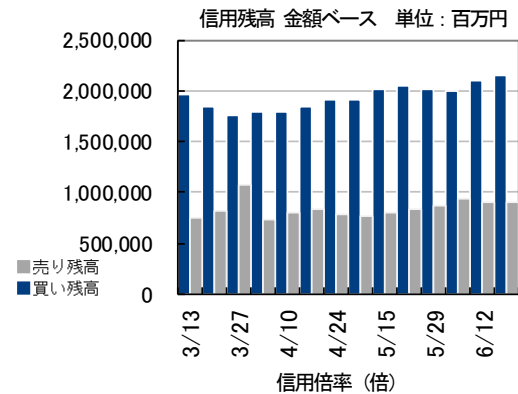
※出所: 大和証券より引用

買い残高は2週連続で増加

6月19日時点の2市場信用残高は、買い残高が402億円増の2兆1482億円、売り残高が143億円増の9136億円。買い残高は2週連続で増加し、売り残高は2週間ぶりに増加した。また、買い方の評価損益率は-16.33%から-14.87%、売り方の評価損益率は-3.02%から-3.74%に。なお、信用倍率は2.34倍から2.35倍へ。

この週（6月15日-19日）の日経平均は前週末終値比173.31円高の22478.79円。12日のNYダウは4日ぶりに反発したが、週明け15日の日経平均は3日連続安。東京都の14日における新型コロナウイルス新規感染者数が5月5日以来の高水準となったことに加え、後場に入るとNYダウ先物の時間外取引での下落や円高進行が嫌気され下げ幅を拡大。米連邦準備理事会（FRB）が広範な社債の買い入れ開始を発表し、15日のNYダウが続伸した流れから、16日の日経平均は大幅反発。後場に入ると米政権が更なる景気刺激策を準備していることが伝わり、大引けでは1051.26円高となった。ただ、17日は大幅高の反動で日経平均は反落。18日の日経平均は、米中外交トップによるハワイ会談の実施が伝わると、米中関係に対する警戒感がやや後退し下げ幅を縮小。19日の日経平均は、政府の6月月例経済報告で「景気が下げ止まりつつある」と基調が上方修正されたことで後場に持ち直す展開。

個別では、HOYA<7741>は国内証券による目標株価引き上げの動きもあり、リバウンドが強まる場面において、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がった。菱地所<8802>は、新型コロナ感染拡大による影響からオフィス賃料の減少やマンション販売に悪影響を及ぼすとして弱含みの展開が続く中、新規売りが積み上がる格好。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/26終値 (円)	信用買残 (6/19:株)	信用売残 (6/19:株)	信用倍率 (6/19:倍)	信用買残 (6/12:株)	信用売残 (6/12:株)	信用倍率 (6/12:倍)
4091	東証1部	大陽日酸	1,748.0	134,700	1,384,600	0.10	145,600	143,000	1.02
7741	東証1部	HOYA	10,430.0	115,800	98,100	1.18	205,500	64,300	3.20
8802	東証1部	菱地所	1,606.5	1,095,800	696,500	1.57	1,052,500	337,500	3.12
4967	東証1部	小林製薬	9,690.0	19,800	212,700	0.09	25,200	154,400	0.16
8113	東証1部	ユニチャーム	4,418.0	147,500	360,400	0.41	216,500	295,200	0.73
8035	東証1部	東エレクト	26,385.0	451,700	452,100	1.00	545,600	309,200	1.76
4689	東証1部	ZHD	536.0	4,201,400	5,500,100	0.76	4,663,700	3,828,800	1.22
4574	東証1部	大幸薬品	2,603.0	272,500	791,600	0.34	355,100	709,900	0.50
6326	東証1部	クボタ	1,628.5	433,100	1,202,900	0.36	457,800	864,700	0.53
3097	東証1部	物語コーポ	8,540.0	80,700	250,400	0.32	81,300	174,400	0.47
6465	東証1部	ホシザキ	9,380.0	32,300	290,300	0.11	34,700	216,800	0.16
2593	東証1部	伊藤園	6,230.0	25,600	302,500	0.08	35,200	306,100	0.11
3197	東証1部	すかいHD	1,778.0	760,700	6,332,800	0.12	984,000	5,938,200	0.17
9001	東証1部	東武	3,745.0	18,300	357,200	0.05	21,700	315,800	0.07
4449	マザーズ	ギフトィ	2,604.0	449,900	461,900	0.97	564,800	434,000	1.30

コラム: 年後半のドル円は政治が下支え

2020年もかれこれ折り返し地点。前半はコロナ一色で金融市場は急激な変動がみられました。その後は落ち着いたようにみえますが、後半には米大統領選が待ち構えています。日本の政治情勢も流動化しつつあり、相場を動かす要因となるかもしれません。

日産自動車<7201>の前会長カルロス・ゴーン被告がプライベート・ジェットを使いトルコ経由で中東レバノンに逃亡——そんな衝撃的なニュースで2020年はスタートしました。年初こそアメリカとイランの緊張が高まったものの、その後は安定を取り戻し、米中通商協議の第1段階の合意を受け比較的平穏な1年になるとの期待が広がります。そこへ新型コロナウイルスが世界を一変させました。

金融市場は当初、コロナ被害を軽視していましたが、感染が急激に拡大したことで無視できなくなり、手持ちの資産を売ってドルに換える動きが加速。NY株式市場ではダウが一晩で約3000ドルも下落するなど前代未聞の相場となり、安全資産の金でさえ売られる場面もありました。各国が国民への経済支援を急ぎ、中銀がいっせいに緩和的な金融政策に動いたことで、その後、激烈な乱高下は回避されています。

ドル・円自体は一時期を除き狭いレンジ内で上下していますが、年後半はどのように推移するでしょうか。やはり11月3日の大統領選までの株価が目安になるかもしれません。NYダウは2月12日に過去最高値の29551ドルを付けた後、3月23日には18591ドルまで急落。ただ、驚異的な回復力で足元は26000ドル付近に浮上し、残り4カ月で最高値圏に戻すのも不可能とはいえなくなってきました。

足元は株高に振れば安全通貨のドルは売りが出やすくなりますが、リスク選好的な円売りが伴うためドル・円は最近の相場のように底堅く推移します。再選を期すトランプ大統領のなりふり構わない政策で期待先行のダウ30000ドル到達が視野に入り、緩和策の底打ち観測でドルは安全通貨としての売りよりも、経済の正常化を見込んだ買いが強まっていくでしょう。つまりドル高・円売りです。

他方、民主党候補(予定)のバイデン元副大統領が選挙で勝利した場合にも、オバマ・ケア復活の思惑で医薬品関連株が相場をけん引すると考えられ、「バイデン相場」によりドル高・円安は継続する可能性もあります。また、民主党は親中政策を進めるとみられ、香港統治やウイグル族の人権問題で対立する米中の関係改善への期待が広がれば円売りを支援するため、やはりドル高・円売りでしょう。

かく乱要因は日本の政局。東京都知事選で野党の結束力が弱いとみれば、安倍晋三首相が9月に解散・総選挙に踏み切っても不自然ではありません。トランプ敗北予想が強まっていることもあり、安倍首相は自身が「用済み」となる前に選挙を急ぐはず。自公で過半数議席を獲得できれば、少なくとも円買いは抑制されるでしょう。安倍4選シナリオ再浮上の是非はともかく、ドル・円自体は年後半も底堅く推移しそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

6月29日～7月5日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値	
6月29日	月	08:50	小売売上高(5月)	3.0%	-9.9%	
		08:50	百貨店・スーパー売上高(5月)	-18.2%	-22.1%	
		10:10	国債買入れオペ(残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)			
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(6月)	82.5	67.5	
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(6月)		-14.7	
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M)(6月)	1.53%	0.28%	
		20:25	ブ・週次景気動向調査			
		21:00	独・消費者物価指数(6月)	0.5%	0.6%	
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(5月)	18.9%	-21.8%	
		27:00	ブ・貿易収支(6月28日まで1カ月間)		16.53億ドル	
				株主総会 日産自動車、シャープ		
				エプレンが東証ジャスダックに新規上場(公開価格:1350円)		
				米・サンフランシスコ連銀総裁がパネル討論に参加		
				米・ニューヨーク連銀総裁がIMF専務理事とのディスカッションで司会役		
				決算発表 マイクロン		
		6月30日	火	08:30	有効求人倍率(5月)	1.22倍
08:30	失業率(5月)			2.8%	2.6%	
08:50	鉱工業生産指数(5月)			-5.7%	-9.8%	
10:00	中・製造業PMI(6月)			50.4	50.6	
10:00	中・非製造業PMI(6月)			53.7	53.6	
10:00	中・総合PMI(6月)				53.4	
13:00	自動車生産台数(4月)				-8.0%	
14:00	住宅着工件数(5月)			-15.0%	-12.9%	
14:00	建設工事受注(5月)				-14.2%	
15:00	英・GDP改定値(1-3月)			-1.6%	-1.6%	
18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(6月)			0.8%	0.9%	
18:30	南ア・GDP(1-3月)				-0.5%	
20:30	印・インフラ産業8業種(5月)				-38.1%	
21:00	ブ・全国失業率(5月)			13.2%	12.6%	
21:00	南ア・貿易収支(5月)				-350億ランド	
21:30	ブ・基礎的財政収支(5月)			-1351億レアル	-943億レアル	
21:30	ブ・純債務対GDP比(5月)				52.7%	
22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(4月)				3.92%	
22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(6月)			42.0	32.3	
23:00	米・消費者信頼感指数(6月)			90.0	86.6	
				グッドパッチが東証マザーズに新規上場(公開価格:690円)		
				株主総会 リクルートHD		
				決算発表 ジャパンディスプレイ		
				印・財政赤字(5月)		2兆7951億2千万ルピー
		決算発表 フェデックス				
		米・財務長官とFRB議長が下院金融委員会で新型コロナ対応について証言				
		米・ニューヨーク連銀総裁が講演(オンライン)				
7月1日	水	08:50	貸出先別貸出金 法人(5月)		5.06%	
		08:50	日銀短観(大企業製造業DI)(4-6月)	-31	-8	
		09:30	製造業PMI(6月)		37.8	
		10:45	中・財新製造業PMI(6月)	50.6	50.7	
		14:00	自動車販売台数(6月)		-40.2%	
		14:00	消費者態度指数(6月)	28.7	24.0	
		14:00	印・製造業PMI(6月)		30.8	

6月29日～7月5日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(6月)	6.4%	6.3%
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(6月)	46.9	46.9
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(6月)		0.09%
		21:00	ブ・PPI製造業(5月)		-0.05%
		21:15	米・ADP全米雇用報告(6月)	300万人	-276万人
		22:00	ブ・製造業PMI(6月)		38.3
		23:00	米・ISM製造業景況指数(6月)	49.0	43.1
		23:00	米・建設支出(5月)	1.0%	-2.9%
		27:00	ブ・貿易収支(6月)		45.48億ドル
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(6月9-10日分)		
			米・シカゴ連銀総裁がオンラインフォーラム開催		
			欧・ドイツが欧州連合(欧)議長国に就任		
			米・メキシコ・カナダ協定(USMCA)発効		
			露・憲法改正問う国民投票		
			香港・株式市場は祝日のため休場(香港返還記念日)		
			米・自動車販売(6月、2日までに)	1300万台	1221万台
7月2日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		08:50	マネタリーベース(6月)		3.9%
		10:00	営業毎旬報告(6月30日現在、日本銀行)		
		10:30	豪・貿易収支(5月)	90億豪ドル	88億豪ドル
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(7月)		0.24%
		18:00	欧・ユーロ圏PPI(5月)		-4.5%
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(5月)	7.6%	7.3%
		21:00	ブ・鉱工業生産(5月)		-18.80%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		148万件
		21:30	米・貿易収支(5月)	-493億ドル	-494億ドル
		21:30	米・非農業部門雇用者数(6月)	300.0万人	250.9万人
		21:30	米・失業率(6月)	12.3%	13.3%
		21:30	米・平均時給(6月)	5.5%	6.7%
		21:30	加・貿易収支(5月)		-32.5億加ドル
		23:00	米・製造業受注(5月)	8.0%	-13.0%
7月3日	金	09:30	サービス業PMI(6月)		42.3
		09:30	総合PMI(6月)		37.9
		10:30	豪・小売売上高(5月)	16.3%	-17.7%
		10:45	中・財新サービス業PMI(6月)	53.3	55.0
		10:45	中・財新総合PMI(6月)		54.5
		14:00	需給ギャップと潜在成長率(日本銀行)		
		14:00	印・サービス業PMI(6月)		12.6
		14:00	印・総合PMI(6月)		14.8
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(6月)		47.5
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(6月)	47.3	47.3
		22:00	ブ・サービス業PMI(6月)		27.6
		22:00	ブ・総合PMI(6月)		28.1
			米・株式市場は休場(独立記念日の振替休日)		
7月5日	日		東京都知事選投開票		

■(米)6月CB消費者信頼感指数**30日(火)午後11時発表予定**

(予想は、90.0) 参考となる5月実績は86.6に改善した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響は短期間で消えないとの見方が増えている中でも雇用情勢は改善しつつあるが、すみやかな景気回復への期待はやや低下しており、5月実績をやや上回る水準にとどまる見込み。

■(日)日銀短観4-6月期調査**7月1日(水)午前8時50分発表予定**

(予想は、大企業製造業DI -31) 前回実績は-8だったが、新型コロナウイルスの感染拡大前の調査結果を反映した数字だった。今回の日銀短観はウイルス感染拡大の影響を最も強く受けた時期の調査結果が反映される。大半の企業は景況感の悪化を認めており、DIのマイナスは大幅に拡大する見込み。

■(米)6月ISM製造業景況指数**7月1日(水)午後11時発表予定**

(予想は、49.0) 参考となる5月実績は43.1。また、先行指標となる6月マークイット製造業PMIは49.6で5月実績の39.8を大幅に上回った。ニューヨーク、フィラデルフィアの連銀が調査した6月の製造業景況感は大幅に改善していることから、6月のISM製造業景況指数は5月実績を大幅に上回り、49近辺となる可能性がある。

■(米)6月雇用統計**7月2日(木)午後9時30分発表予定**

(予想は、非農業部門雇用者数が、前月比+300万人、失業率は12.3%) 参考となる5月実績は、非農業部門雇用者数が前月比250.9万人、失業率は13.3%だった。6月については、中小企業向け融資の「給与保証プログラム(PPP)」などの政府の支援策が考慮されることから、雇用者数の増加は5月実績を上回る可能性がある。失業率については5月実績を下回る見込みだが、10%超の状態がしばらく続く可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月29日	3050	DCMホールディングス	東証1部		6月30日	5993	知多鋼業	名証2部	
	3075	銚子丸	ジャスダックS			6492	岡野バルブ製造	東証2部	
	3086	J. フロント リテイリング	東証1部			7450	サンデー	ジャスダックS	
	3333	あさひ	東証1部			7463	アドヴァン	東証1部	
	6196	ストライク	東証1部			7512	イオン北海道	東証1部	
	6926	岡谷電機産業	東証1部			7594	マルカキカイ	東証1部	
	7447	ナガイレーベン	東証1部			7888	三光合成	東証1部	
	7611	ハイデイ日高	東証1部			8125	ワキタ	東証1部	
	7831	ウイルコホールディングス	東証2部			8931	和田興産	東証2部	
	7965	象印マホービン	東証1部			9414	日本BS放送	東証1部	
	8168	ケーヨー	東証1部			9787	イオンディライト	東証1部	
	8227	しまむら	東証1部			9872	北恵	東証1部	
	1712	ダイセキ環境ソリューション	東証1部			9946	ミニストップ	東証1部	
	2186	ソーバル	ジャスダックS			9948	アークス	東証1部	
6月30日	2685	アダストリア	東証1部		9977	アオキスーパー	ジャスダックS		
	2925	ビックルスコーポレーション	東証1部						
	2975	スター・マイカ・ホールディング	東証1部						
	3675	クロス・マーケティンググループ	東証1部						
	3919	パイブHD	東証1部						
	4825	ウェザーニューズ	東証1部						
	6264	マルマエ	東証1部						
	6444	サンデンホールディングス	東証1部						
	6740	ジャパンディスプレイ	東証1部						
	7068	フィードフォース	東証マザーズ						
	7865	ピープル	ジャスダックS						
	8011	三陽商会	東証1部						
	8166	タカキュー	東証1部						
	9793	ダイセキ	東証1部						
9942	ジョイフル	福岡							
9972	アルテック	東証1部							
7月1日	2164	地域新聞社	ジャスダックG						
	2753	あみやき亭	東証1部						
	3353	メディカルー光グループ	ジャスダックS						
7月2日	2809	キュービー	東証1部						
	2830	アヲハタ	東証2部						
	2918	わらべや日洋ホールディングス	東証1部						
	3549	クサのオキホールディングス	東証1部						
	3608	TSIホールディングス	東証1部						
	4187	大阪有機化学工業	東証1部						
	6734	ニューテック	ジャスダックS						
	8276	平和堂	東証1部						
9369	キューソー流通システム	東証1部							
7月3日	1997	暁飯島工業	ジャスダックS						
	2300	きよくとう	ジャスダックS						
	2471	エスプール	東証1部						
	2493	イーサポートリンク	ジャスダックS						
	2653	イオン九州	ジャスダックS						
	2761	トシン・グループ	ジャスダックS						
	2789	カルラ	ジャスダックS						
	3035	ケイティケイ	ジャスダックS						
	3171	マックスバリュ九州	ジャスダックS						
	3186	ネクステージ	東証1部						
	3321	ミタチ産業	東証1部						
	3377	バイク王 &カンパニー	東証2部						
	3384	アークコア	名証セントレックス						
	3498	霞ヶ関キャピタル	東証マザーズ						
	3607	クラウドディアホールディングス	東証1部						
	3977	フュージョン	アヒンヤス						
	4361	川口化学工業	東証2部						
4394	エクスマーシオン	東証マザーズ							

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月22日	大和	1812	鹿島	3→2格上げ	1400→1600
		5401	日本製鉄	2→1格上げ	2000→1700
		5802	住友電	2→1格上げ	1800
	東海東京	5989	エイチワン	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	500→700
		7287	日精機	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1120→1700
6月23日	SMBC日興	6326	クボタ	2→1格上げ	1600→2000
	東海東京	6361	荏原	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2430→3110
6月24日	ゴールドマン	6367	ダイキン	買い→コンビクション買い格上げ	16000→19000
		6471	日精工	売り→中立格上げ	600→800
		6472	NTN	売り→中立格上げ	180→220
		6473	ジェイテクト	売り→中立格上げ	700→900
		6503	三菱電	買い→コンビクション買い格上げ	1450→1650
	モルガン	7220	武蔵精密	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	850→1000
		7988	ニフコ	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2200→2700
	東海東京	6502	東芝	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3950→5200
6月25日	JPモルガン	4911	資生堂	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	6000→8200
6月26日	ゴールドマン	6178	日本郵政	中立→買い格上げ	1490→1550
		7181	かんぽ	中立→買い格上げ	960→910
	モルガン	7915	NISSHA	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	600→1100
	東海東京	6702	富士通	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	10000→17000

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

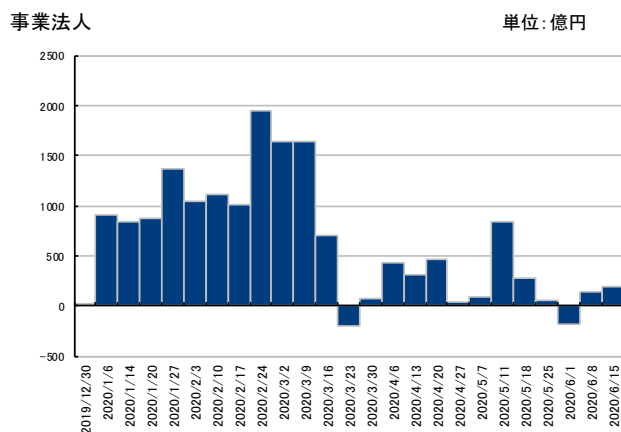
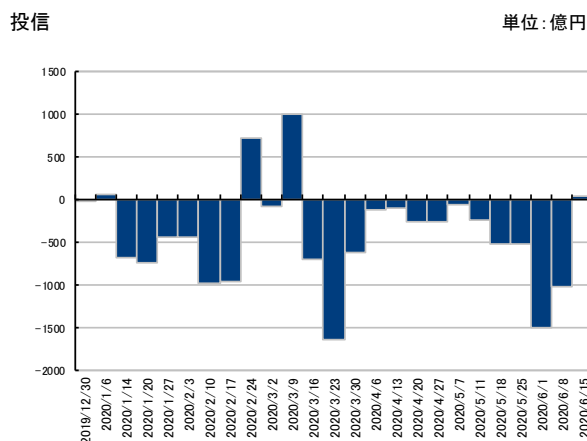
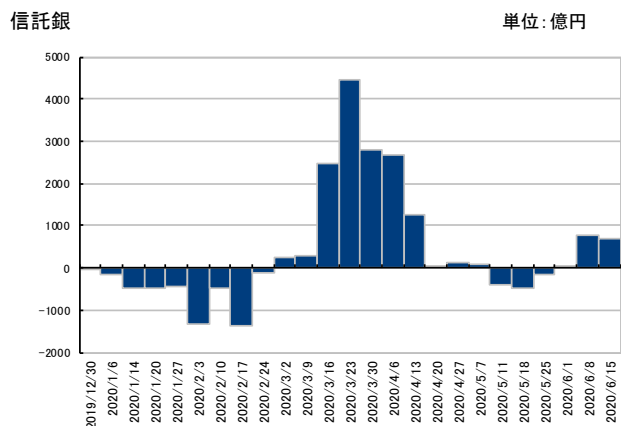
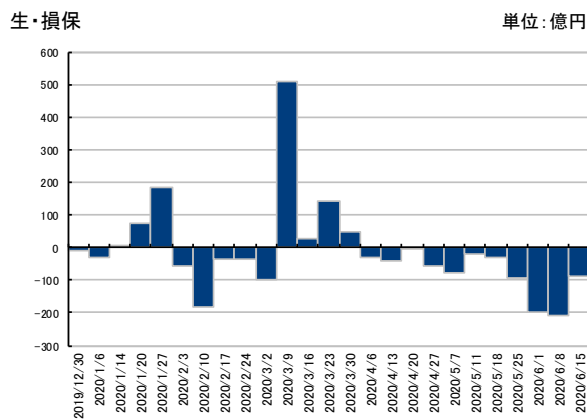
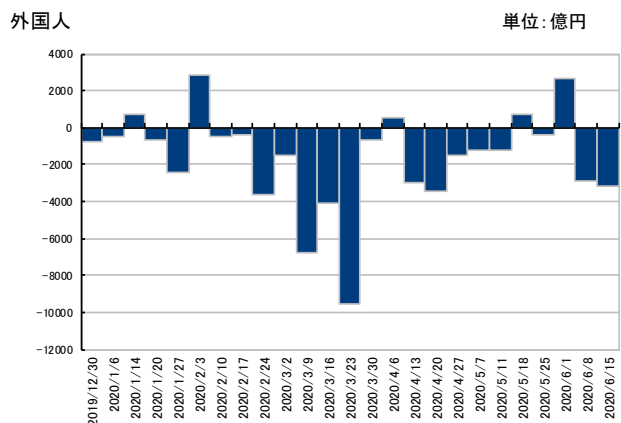
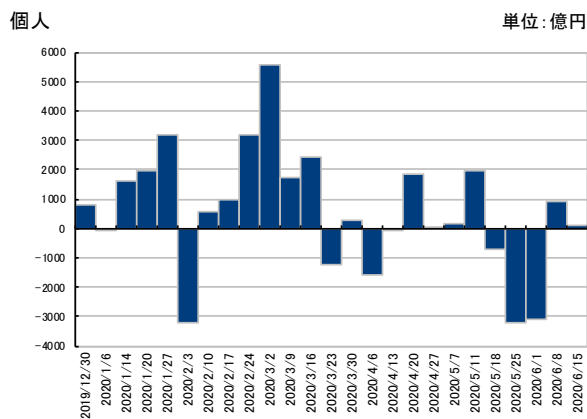
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月22日	JPモルガン	8058	三菱商	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	-
	SMBC日興	3391	ツルハHD	2→3格下げ	13900→14300
	いちよし	6778	アルチザ	B→C格下げ	1060→1230
	みずほ	7003	三井E&S	買い→中立格下げ	1100→550
	三菱	7220	武蔵精密	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	900→1100
	大和	5440	共英製鋼	2→3格下げ	2200→1400
			冶金工	2→3格下げ	2420→1960
			日鉄物産	2→3格下げ	5600→4000
東海東京	1911	住友林	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1900→1450	
6月23日	SMBC日興	6273	SMC	1→2格下げ	48000→52000
	UBS	7269	スズキ	BUY→NEUTRAL格下げ	-
	岡三	2607	不二製油	強気→中立格下げ	3500→3100
		6809	TOA	強気→中立格下げ	1000→750
6月24日	SMBC日興	6963	ローム	1→2格下げ	6900→8100
	ゴールドマン	6273	SMC	強い買い→買い格下げ	54000→60000
		6407	CKD	強い買い→買い格下げ	2400→2500
	みずほ	4612	日ペイントH	中立→UNDERPERFORM格下げ	5500→6600
	大和	4188	三菱ケミHD	2→3格下げ	1050→610
6月25日	SMBC日興	4343	ファンタジー	1→2格下げ	3900→2000
	大和	1801	大成建	2→3格下げ	4400→3800
	東海東京	5191	住友理工	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	680→700
6月26日	シティ	2267	ヤクルト	1→2格下げ	2020→1950
	モルガン	6971	京セラ	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	8000→6400
	大和	8802	菱地所	1→2格下げ	2020→1950
	東海東京	3088	マツモトキヨシ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4800→4300

6月第3週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

6月第3週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で2162億円と売り越しを継続した。現物は売り越しを継続、TOPIX先物は買い越しに転じ、225先物は買い越しを継続した。個人投資家は総合で280億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は955億円と買い越しに転じ、都地銀も465億円と買い越しに転じた。また、生・損保は145億円と売り越しを継続、事法は186億円と買い越しを継続、信託も369億円と買い越しを継続した。

なお、自己は、225先物、TOPIX先物を売り越しに転じ、現物の買い越しを継続、総合で446億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで1266.96億円減の1兆5238.11億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で0.77%の上昇だった。



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/03/09	2,128	1,708	▲6,794	981	1,632	511	▲393	286
20/03/16	▲15	2,424	▲4,134	▲703	695	25	▲261	2,459	
20/03/23	10,416	▲1,233	▲9,518	▲1,655	▲203	143	▲404	4,451	
20/03/30	▲386	255	▲655	▲628	76	46	▲179	2,791	
20/04/06	▲1,194	▲1,585	544	▲123	432	▲30	▲84	2,682	
20/04/13	1,922	▲43	▲3,020	▲102	309	▲42	▲153	1,250	
20/04/20	964	1,867	▲3,484	▲274	468	▲3	▲87	24	
20/04/27	1,600	66	▲1,482	▲275	39	▲54	▲168	113	
20/05/07	914	146	▲1,195	▲69	96	▲77	▲13	94	
20/05/11	▲1,172	1,951	▲1,239	▲242	843	▲21	▲113	▲420	
20/05/18	1,172	▲711	688	▲531	277	▲32	▲180	▲496	
20/05/25	4,940	▲3,203	▲347	▲524	52	▲95	▲142	▲179	
20/06/01	3,067	▲3,082	2,633	▲1,501	▲185	▲200	▲102	15	
20/06/08	2,827	938	▲2,887	▲1,021	131	▲209	130	762	
20/06/15	2,085	89	▲3,173	31	198	▲89	▲90	680	

単位: 億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/03/09	1,303	▲42	▲844	▲637	▲5	▲329	▲8	819
20/03/16	954	▲67	▲214	▲93	▲0	▲253	0	▲195	
20/03/23	▲5,058	▲2	2,785	1,943	2	▲47	▲337	683	
20/03/30	▲2,248	▲10	▲4,149	732	▲1	233	330	5,077	
20/04/06	90	▲23	▲221	165	1	▲29	0	▲59	
20/04/13	627	▲4	▲923	25	2	22	▲0	212	
20/04/20	1,368	▲42	▲751	24	▲1	▲155	▲2	▲328	
20/04/27	252	114	▲324	302	▲1	▲131	2	▲260	
20/05/07	▲697	▲12	795	34	▲0	9	▲43	▲76	
20/05/11	1,598	1	▲1,642	258	▲1	▲37	44	▲171	
20/05/18	▲2,015	▲14	2,155	▲2	0	▲86	▲4	▲38	
20/05/25	▲4,611	90	3,750	412	2	313	▲103	▲30	
20/06/01	▲1,197	▲14	2,273	▲344	▲1	144	107	▲1,006	
20/06/08	1,366	▲8	▲891	▲644	▲1	▲20	▲6	294	
20/06/15	▲320	▲62	869	158	3	▲44	▲244	▲331	

単位: 億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/03/09	3,762	▲144	▲2,161	▲1,415	▲79	656	292	▲1,441
20/03/16	2,942	▲361	▲3,846	1,106	2	▲153	▲821	1,124	
20/03/23	▲1,787	▲722	463	2,430	▲48	▲1,044	35	1,123	
20/03/30	4,279	79	968	▲3,370	▲11	▲283	105	▲1,825	
20/04/06	1,216	▲114	▲3,482	1,037	14	▲38	682	800	
20/04/13	804	115	▲57	▲34	▲1	▲10	▲907	56	
20/04/20	1,707	▲109	▲1,055	▲638	12	483	▲135	▲424	
20/04/27	▲863	522	961	▲984	▲13	▲224	492	141	
20/05/07	296	▲338	▲1,498	1,415	▲9	0	92	134	
20/05/11	1,340	228	▲957	▲620	1	▲204	330	▲145	
20/05/18	▲1,253	▲190	834	▲675	▲7	205	549	561	
20/05/25	▲2,109	149	543	▲282	8	1,722	▲183	291	
20/06/01	▲3,278	99	3,548	▲1,344	6	5	614	359	
20/06/08	690	▲72	1,417	▲1,691	19	▲17	▲134	▲261	
20/06/15	▲1,319	▲307	142	766	▲15	▲12	799	20	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/26終値 (円)
ロコガイド	4497	東M	6/24	1,800~2,000	2,346,700	244,000	2,000	4,605	みずほ	5,970
事業内容:	チラシ・買い物情報サービス「トクバイ」の運営									
フィーチャ	4052	東M	6/24	470~520	150,000	517,000	520	4,710	SMBC日興	4,050
事業内容:	画像認識ソフトウェアの開発									
コパ・コーポレーション	7689	東M	6/24	1,850~2,000	320,000	393,000	2,000	4,530	野村	4,440
事業内容:	実演販売を利用した商品卸売等									
コマースOneホールディングス	4496	東M	6/26	1,400~1,600	150,000	464,100	1,600	-	大和	-
事業内容:	ECプラットフォーム関連事業									
エブレン	6599	JQ S	6/29	1,200~1,350	142,900	167,400	1,350	-	野村	-
事業内容:	産業用電子機器・工業用コンピュータの設計・製造・販売									
グッドパッチ	7351	東M	6/30	610~690	308,900	449,800	690	-	大和	-
事業内容:	UI/UXデザイン支援事業									
Branding Engineer	7352	東M	7/7	450~490	260,000	136,200	-	-	SBI	-
事業内容:	企業に対してエンジニアリソースの提供を行うMidworks事業、メディア事業及びプログラミングスクール運営等									
Speee	4499	JQ S	7/10	2,520~2,880	855,600	120,000	-	-	野村	-
事業内容:	データ資産を活用したマーケティング活動を支援するMarTech事業及び消費者と事業者を繋ぐプラットフォームサービスを提供しリアル産業のデジタルシフトを促進するX-Tech事業の運営等									
アイキューブシステムズ	4495	東M	7/15	2,720~3,120	150,000	0	-	-	野村	-
事業内容:	法人向けモバイルデバイス管理サービスの提供									
GMOフィナンシャルゲート	4051	東M	7/15	2,420~2,540	240,000	208,800	-	-	大和	-
事業内容:	クレジットカード、デビットカード、電子マネー、ポイント等による対面型決済を行う決済端末の提供及び決済処理サービス									
KIYOラーニング	7353	東M	7/15	-	300,000	40,200	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	個人向けオンライン資格講座及び法人向け社員教育クラウドサービスの提供									
日本情報クリエイト	4054	東M	7/31	-	800,000	690,000	-	-	野村	-
事業内容:	不動産業者向けソフトウェア・サービスの提供									
Sun Asterisk	4053	東M	7/31	-	2,050,000	2,150,000	-	-	大和	-
事業内容:	産業のデジタルライゼーションを推進するデジタル・クリエイティブスタジオ事業									
モダリス	4883	東M	8/3	-	2,100,000	600,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	コアとなるプラットフォーム技術である『切らない CRISPR 技術 (CRISPR-GNDM 技術)』を用いた遺伝子治療薬の研究開発									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1975	朝日工	3280	3209.25	2970	2003	日東富士	6340	6320	6105
2211	不二家	2219	2107.75	2134.5	2692	伊藤忠食	5190	5011.25	4782.5
3191	ジョイフル本田	1413	1403.5	1341.5	3201	ニッケ	1052	1045	975
3665	エニグモ	1330	1042.5	1276	3675	クロスマーケ	387	361.75	374
3763	プロシップ	1355	1335.75	1278.5	3778	さくら	691	663.25	577.5
3902	MDV	1287	1031.25	1179	3925	Dスタンダード	5350	5155	4527.5
4212	積水樹脂	2204	2201.5	2099	4514	あすか薬	1254	1235.25	1203
4687	TDCソフト	948	941.75	905	4813	ACCESS	995	990.25	944.5
4820	EMシステムズ	1009	1008	808.5	4996	クミアイ化	998	971	851
5445	東京鉄	1544	1468.75	1350.5	6325	タカキタ	605	589.25	587.5
6379	レイズネク	1242	1236.5	1219.5	6588	東芝テック	4120	4110	3595
6850	チノー	1400	1392.5	1297.5	6916	アイオデータ	1130	990.25	1061
7513	コジマ	565	479	552	7640	トップカルチャ	351	347.25	335.5
7893	プロネクサス	1234	1212.5	1184	8007	高島	1793	1741.5	1699.5
8159	立花エレ	1773	1742.75	1684	8184	島忠	2920	2877.5	2738.5
8945	社宅S	1150	1130.75	960.5	9068	丸全運	3340	3142.75	3048
9419	ワイヤレスG	718	707.5	669	9728	日本管財	1950	1927	1913
9795	ステップ	1533	1527.25	1414					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1446	キャンディル	575	770	661.5	1663	K&Oエナジー	1490	1558.25	1508.5
2267	ヤクルト	6240	6322.5	6810	2317	システナ	1445	1694	1485
2802	味の素	1815	1932.5	1856.5	2930	北の達人	537	682.5	567.5
3157	ジュテック	1054	1120.75	1086.5	3167	TOKAI	1002	1070	1006
3175	APカンパニー	500	543	512	3475	グッドコムA	1695	1874.25	1704.5
3512	フェルト	469	483.25	471	3524	日東網	1380	1592.25	1449
3571	ソトー	947	976.25	959	4544	みらかHD	2565	2599.75	2699
4550	日水薬	1177	1268	1223.5	4559	ゼリア新薬	2021	2053.25	2032.5
4587	PD	5060	5275	5227.5	4615	神東塗料	181	212.75	201
4662	フォーカス	880	893.25	940.5	4665	ダスキン	2758	2939.75	2760
4722	フューチャー	1750	1862.5	1799	4767	TOW	383	428.25	407
4828	ビーエンジ	2644	2993.25	2653	4901	富士フイルム	4709	5015	4909.5
4919	ミルボン	5240	5861.25	5372.5	4977	ニッタゼラチン	669	692.75	683
5301	東海カーボ	1046	1067.25	1283	5393	ニチアス	2195	2381.75	2221
5602	栗本鉄	1746	1897.75	1780.5	6037	ファストロジク	618	638.75	619.5
6197	ソラスト	1072	1217	1103	6203	豊和工	800	806	909
6616	トレックスセミ	1337	1440.75	1341	6675	サクサ	1703	1919	1821
6723	ルネサス	588	710	621.5	6741	日信号	1146	1328.5	1182
6752	パナソニック	938	970.75	949	7102	日車輛	2630	2858.25	2696
7267	ホンダ	2776	2981.5	2851	7442	中山福	518	535	519.5
7630	壱番屋	4850	5498.75	5050	7951	ヤマハ	5120	5597.5	5325
7965	象印マホービン	1472	1748	1502	8060	キヤノンMJ	2253	2400.5	2274.5
8097	三愛石	1002	1087.25	1008	8364	清水銀	1811	1991.75	1846.5
8388	阿波銀	2495	2517.5	2630.5	8572	アコム	424	448.5	426
8739	スパークス G	221	249.25	227.5	8742	小林洋行	252	263.5	259
8793	NECキャピ	2020	2310.5	2022.5	8892	日本エスコ	819	895.25	829.5
9066	日新	1655	1744.5	1706.5	9076	セイノーHD	1421	1447.5	1424
9130	共栄タンカー	795	831.5	816.5	9274	国際紙パルプ商事	281	316.75	297
9368	キムラユニティ	1028	1096.5	1081	9422	コネクシオ	1431	1512.5	1448.5
9432	NTT	2521	2681	2529	9470	学研HD	1464	1622	1478
9475	昭文社HD	403	408.5	433	9972	アルテック	222	228	239

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込)の委託手数料をご負担いただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■ お問い合わせ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)